

一橋大学経済研究所・中核的拠点形成プロジェクト

Discussion Paper No. D99-\_\_

ソ連中央統計局内部資料が示す中央アジア工業発展史\*  
-1930-50年代を中心に-

西村可明

一橋大学経済研究所教授

岩崎一郎

日本学術振興会特別研究員・一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程

---

\*本稿は、平成 11 年度文部省科学研究費補助金(一橋大学経済研究所 COE 形成基礎研究費・課題番号:07CE1001)による研究成果の一部である。本稿執筆に先立って「ロシア連邦経済文書館」で実施された資料調査に際しては、E.A.チューリナ館長及びA.I.ミニューク副館長をはじめとする文書館スタッフの方々から数多くの助言と技術的支援とを賜った。ここに記して謝意を表したい。

# ソ連中央統計局内部資料が示す中央アジア工業発展史 -1930-50年代を中心に-

## はじめに

本稿の目的は、ソ連邦及び連邦構成共和国の統計局が作成した内部資料に基づいて、中央アジア地域及び地域構成共和国<sup>(1)</sup>における工業生産力の歴史的発展過程と、その地域的展開状況に関する実態調査を行うことである。従来、ソ連の統計資料は、その殆どが国家機密とされ、共産党独裁政権の厳しい管理の下で限定された情報が開示されたに過ぎなかった。しかし連邦解体後、「ロシア国立経済文書館」(Российский государственный архив экономики)が保管している「ソ連中央統計局ファンド」等の国家所蔵文書に対して、作成日から30年以上が経過した古文書については原則これを公開するという法令(後述)が適用されることとなり、1999年現在、その公開手続は1963年に作成された資料にまで及んでいる<sup>(2)</sup>。本稿は、正にこの永きに渡る保秘期間が経過し、最近ようやく公開されることとなった中央統計局の秘密資料を調査の対象としている。

本調査は、ソ連政府による統計資料の開示が特に不充分であった戦前・戦間期(1930年代-45年)、並びにそれに引き続く1946-55年を中心に、出来る限り長期に渡る時系列データを提供し、中央アジア工業発展史に関する計量経済分析(クリオメトリクス)の可能性拡充に資することを主眼点としている。そのため、以下では、筆者達が入手した数多くの資料の中から、特にかかる目的に合致していると評価された統計データの紹介に多くの頁が割かれている。しかし同時に、調査結果を補足する観点から、上記「ソ連中央統計局ファンド」の意義や、中央アジア工業発展史における1930-50年代の重要性についても概説を試みる。

本稿の構成は次の通りである。

次節では、ソ連中央統計局内部資料の基本的性格と、これを以って中央アジア工業発展史を再検証する今日的意義を論じる。続く第2節では、中央アジア工業発展史を概観しつつ1930-50年代の位置付けを行う。第3節では、「ソ連中央統計局ファンド」所蔵資料に基づく調査結果を紹介する。そして最後に、筆者達の結論と今後の研究課題を述べて結びに代える。

## 1 「ソ連中央統計局ファンド」とその今日的意義

中央アジア諸国を含む旧ソ連・東欧諸国は、社会主義計画経済から資本主義市場経済への体制転換を標榜しているが、それは長期化の様相を呈しており、今後数十年に及ぶ歴史的プロセスとなるのは

避けられないと見なされている。このような認識が深まるにつれて、経済体制転換の制約要因として、「歴史」の重要性が再認識されている。この観点は、経済システムや制度進化の経路依存性に注目する新制度学派や、その思考法に共鳴する旧ソ連の経済学者によって特に強調されている。即ち、現在の旧ソ連・東欧諸国で観察される経済成果の目立った差異の発生は、社会主義時代の経済発展過程における、量的・質的偏差と密接に関連しており、歴史的な前提条件の正しい把握は、今日の政策勧告と将来の経済予測にとっても必要不可欠であるというのが彼らの基本的主張である<sup>(3)</sup>。そのためには無論、歴史条件を正確に把握するための経済情報が専要であるのは云うまでもない。

しかし旧ソ連諸国の経済発展過程に係る詳細な統計データは、ソヴェト当局の政治的・イデオロギー的配慮から公開範囲が通時的にも、また共時的にも著しく制限されていた上、最悪の場合には公開されたデータ自体の改竄性も指摘された。従って、厳しい言論統制に加え、経済情報の不充分性と恣意的な歪曲という条件下で生み出されたソ連の諸文献は、客観性の観点から重大な問題を孕んでおり、これらへの依拠には一定の慎重さが要請された。

いうまでもなく、ソ連邦が健在であった時代には、外国研究者による再点検の可能性は極めて限られていた。しかしながら、1991年12月の共産党一党独裁レジームの崩壊後、各NIS諸国において、政府の情報公開活動が進展するにつれ、その障壁は今ようやく解除されつつある。但し、中央アジアにおいては、情報公開そのものに対する行政府の姿勢に大きな較差が見られる他、情報公開制度の整備状況もまちまちなのが現状である<sup>(4)</sup>。更に、中央アジア各国の統計局や文書館を訪問することは可能ではあるとしても、膨大な資金と時間の投入が避け難いといえる。

これに対して、ソ連邦のみならず、連邦構成主体全ての統計データを包含するソ連中央統計局の資料は、ロシアに集中し、かつ連邦政府の総括的管理下にある。また同国では、1993-94年に公布された古文書フォンドの管理と公開手続を規定する基本法や政府規定等<sup>(5)</sup>に基づいて、「連邦資料フォンド」の下部組織であるロシア国立経済文書館がシステムテックな公開作業を展開している点で、中央アジア諸国よりも先進的であるといつてよい。加えて、同文書館に所蔵されている「ソ連中央統計局フォンド」は、1918-76年を対象とする約18万のファイルで構成されており<sup>(6)</sup>、連邦構成主体間の相互比較を可能とする多種多様な資料を豊富かつ包括的に収容している点で、NIS各国に分散している共和国統計局の資料に優るとも劣らない重要性を有している。確かに、工業企業や集団農場等、生産単位レベルの統計情報に関する集積度では各共和国の資料に若干の利があるかもしれない。しかし、産業部門及び国民経済レベルのそれでは、「ソ連中央統計局フォンド」に圧倒的優位性があることは疑いの余地がないと考えられる。

ソ連期の中央アジア地域における近代産業体制の形成過程に光を当て、その全貌に迫るためには、

個々の国々で保管されている共和国統計局の資料をも含めた広範な調査活動が不可欠である。しかし、情報公開制度に係わる現時点での各国の状況を勘案すると、ロシア国立経済文書館が逐次公開を進めている「ソ連中央統計局ファンド」の調査に着手することは、この目標への第一次接近としても極めて高い意義を有していよう。

## 2 中央アジア工業発展史における 1930-50 年代の位置付け

筆者達は、1999 年 2 月に実施した約 2 週間に渡るロシア国立経済文書館での検索作業の結果、中央統計局が作成した様々な部内資料を入手することができた。そこには、主に 1930 年代から 50 年代前半を対象とする中央アジア諸共和国に関する経済統計も数多く収められている。そこで本節では、当該資料を基に我々が整理した時系列データを紹介するための導入部として、中央アジア地域の工業発展プロセスにおける当該期間の位置付けを簡単に述べておきたい。

さて、中央アジア地域とその諸民族は、1910 年代後半から 20 年代前半に渉る政治的激動の時代を経て、ソ連邦という人類史上まれに見る形態の国家体制に組み込まれていった(付属年表参照)。即ち、1917 年の十月革命によってレーニン政権が樹立された翌年 2 月には、タシュケントのソビエト政権がトルキスタン自治政府を打倒し、自治社会主義共和国を成立させた。その後も、ホラズム、ブハラ、キルギスにおいて次々とソビエト共和国が生まれ、これら諸共和国は、十月革命から 5 年を経た 1922 年に「自発的結合の結果」(ソ連憲法第 70 条 1 項)形成されたソビエト社会主義共和国連邦の構成要素となった。その後、1924 年 6 月にロシア共産党中央委員会が、中央アジアの民族境界区分を決議することによって、ウズベク、トルクメン、タジク共和国等が新たに生れ、現在の中央アジア諸国の原型となる国々がほぼ形作られた。ここに至って、中央アジアに、ソビエト権力による新しい政治秩序がようやく回復されるのである。

1928 年に第 1 次五ヵ年計画が開始されて以降、共産党政権は、中央集権的計画手法に基づく産業振興策として、全土に「社会主義的工業配置」(социалистическое размещение промышленности)を展開する。特に 1930 年代は、欧露部との経済格差が著しい辺境民族共和国へのスターリン政権の配慮から、積極的な工業開発が推進され、中央アジア諸国もその恩恵に与かった。計画経済体制初期における「社会主義的工業配置」は、社会主義建設による諸民族間の経済的平等の確立、工業力の地域間均等配置、燃料・原料供給源や製品消費地への工業の近接、国防力の強化と軍事産業の分散配置等を基本理念とするものであり、辺境民族への政治的配慮と共に、かかる共産主義的イデオロギーへの邁進が、中央アジア地域の産業振興に高い政策的意義を付与した<sup>(7)</sup>。

筆者の一人が行った整理によれば、いわゆる五ヵ年計画期(1928-90年)を通じて中央アジアに展開された工業配置政策には注目すべき4つの時期区分が含まれている<sup>(8)</sup>。即ち、第1期は、工業配置政策の本格的導入期である1928年10月から1937年までの期間であり、先に見た基本理念としての工業配置原則が積極的に実践された時期と見なされる。同期間に、中央アジア南部においては、綿紡績産業を中心とした軽工業が、一方、カザフスタン北部においては、鉄鋼・非鉄金属産業を中心とした重工業が急速に発展した。第2期は、1941-45年の戦時統制下における重工業化の進展期である。ウクライナやロシア西部に所在する工業企業の疎開<sup>(9)</sup>に加え、戦闘の最前線から地理的に離れた軍事的な安全地域へ重点的な工業投資が投下された結果、中央アジアの工業構造に質的变化がもたらされた。第3期は、フルシチョフ政権の東部開発政策が展開された1956-66年である。この間、ソ連東部地域に賦存する豊富な天然資源を開発するために、連邦政府によって大規模な工業投資が計画された。また同時期は、フルシチョフ書記長が提唱した「ソブナルホーズ政策」に基づく地域主体型の産業開発が実施されたことでも知られている。そして最後の第4期は、「地域生産コンプレクス」(территориально-производственный комплекс)という複合開発方式<sup>(10)</sup>が採用された1970年代から1990年までの期間を指す。この時期は、過去の産業振興策の結果集積された地場産業や、特色の異なる地域社会との有機的結合を考慮した複合型の開発事業がソ連各地で展開され、中央アジアでは、例えば「南タジキスタン地域生産コンプレクス」や「パプロダル=エキバトゥス・コンプレクス」等の創出を見ることとなった。

以上を敷衍すると、第1期、第2期及び第3期は、ソ連政府による工業開発が極めてダイナミックに展開され、中央アジアにおいても産業構造の急速な近代化が具現された時期であったと特徴付けられる。一方、第4期は、ソ連経済の漸次的な成長力低下を背景として、投資効率の向上を目標とする工業管理制度や生産力配置方法の改善に向けた様々な試みが行われた時期であった。従って、今回行った「ソ連中央統計局フォンド」資料の分析によって、数多くの時系列データが得られた1930-50年代は、辺境民族共和国に対するソ連政府の政策的配慮を背景にした工業配置政策の積極的展開と、第二次世界大戦という国際環境の劇的変動が引き起こした工業企業の大規模な再配置によって、低開発地域であった中央アジアにおいて工業生産力の拡大と産業構造の多様化が急速に展開した期間であり、当該地域の工業発展史上、最も注目すべき時期の一つと位置付けることが出来る。

### 3 中央アジア工業生産力の発展過程とその地域的展開の諸相

そこで本節では、筆者達が入手した「ソ連中央統計局フォンド」所蔵資料の中から、中央アジア諸共

和国の工業発展過程を把握する上で、特に有益と思われる時系列データを以下で披露しつつ、それらに関する評価を加えていきたい<sup>(11)</sup>。

### 3.1 工業生産力の拡大過程( :1913-50 年)

1917 年の十月革命以後、レーニン政権は、左派エスエルの反乱を契機とする内戦の過程で、工業を国有化し、農村から穀物を徴発する完全配給制の戦時共産主義体制を実現した<sup>(12)</sup>。しかし、急激な集権化の反作用もあって、寧ろ停滞してしまった国内経済を活性化させる為に、共産党政府は 1921 年に新経済政策「ネップ」を採用し、市場経済化を容認した。このような政策転換を背景に、ソビエト工業は、五ヵ年計画期に突入するまでの間、1913 年を 100 として約 32% の実質成長を遂げたが、中央アジアでは逆に、トルクメンを除く全ての共和国において生産水準が縮小し、1913 年の水準を 4~5% 割り込んでしまった(表 1)。

しかし同表によれば、第 1 次五ヵ年計画が着手された 1928 年から、1950 年に至るまでの間、中央アジア各国は、ソ連全体の趨勢と共に着実に工業生産を増大している。当該期間に、カザフ及びキルギスでは、連邦全体の成長率(14.8 倍)を上回る拡大(各々 18.2 倍, 21.4 倍)が実現された。また中央アジア地域全体の工業生産も 11.7 倍に増えた。1928-50 年の間、総工業生産に占める中央アジアの比重は、期間単純平均で 4.2% であった。戦時経済体制の下で、その比重は一時的に 5% を上回る時期もあったが(1942-43 年)、その基調は持続的なものとならず、1950 年には再び 4% を割り込んでいる。このような状況の中で、中央アジア工業におけるウズベクとカザフ共和国の比重に大きな変化が生じた。即ち、ソ連成立以前は 60% に迫ったウズベク共和国の比重は 1928 年以降漸次低下し、その一方で、カザフ共和国の比重が 1913-50 年の間に 13.8% も伸張した。

表 2 には、「大規模工業部門」<sup>(13)</sup> の総生産高の推移が示されている。同表により、中央アジアにおいては、特にキルギスやタジク共和国を中心に、ソ連全体の趨勢を上回るテンポで「大規模工業部門」の拡大が進展していたことが確認される。また、中央アジア地域でのカザフの比重が 1913 年から 50 年までに約 20% 拡大しており、他の中央アジア諸国と比して、生産体制の大規模化がより早いテンポで進んだ点も指摘し得る。表 3 は、「小規模工業部門」総生産高の推移を示すものであるが、家内工業や工場制手工業を中心とする後進的生産形態は、絶対的縮小こそ免れているが、成長率は「大規模工業部門」に遠く及ばず、結果として「大規模工業部門」との生産格差が急速に拡大したことが判明する。この結果、「大規模工業部門」の構成比率は 1950 年の時点で、ソ連全体で約 95%、中央アジア全体で約 90% と圧倒的になり、1950 年代までに帝政時代の古い生産形態がほぼ一掃されたものと推測される(表 4)。この現象は、1913 年において、「小規模工業部門」の比重が、「大規模工業部門」のそれを遥かに上回っていたキルギスやタジク共和国についても該当する。

図1及び図2は、1913-50年における、中央アジア総工業生産高の推移と規模別部門構成、並びに各共和国の総工業生産高の推移をプロットしたものである。図1より、1943年まで一本調子で拡大していた工業生産も、第2次大戦末期(1944-45年)に至ってついに縮小に転じるが、その後短期間で底打ちし、1947年には1943年の水準を既に回復したことが判明する。一方、図2により、中央アジアにおける工業生産拡大の牽引役は、ウズベク及びカザフの2カ国であったことが分かる。同時に図1で示された1944-45年における地域全体の生産縮小が、主にウズベク工業の1943-45年の著しい縮小によって引き起こされていたことも明らかとなっている。

### 3.2 工業生産力の拡大過程( :1950-55年)

表5は、1950年以降6年間における、中央アジア各国の総工業生産高が示されている。また図3は、中央アジア全体の総工業生産高とその国別構成の推移を表している。これらの資料から、1951年以降も工業生産の拡大基調が継続していたことが確認される。しかし、中央アジア全体の成長率(1.7倍)は、ソ連全体のそれ(1.8倍)を下回っている。これはウズベク共和国の相対的に低い成長率(1.6倍)に依るところが大きい。一方、カザフ及びタジク共和国は、連邦全体と同水準の成長率(両国ともに1.8倍)を達成している。この結果、中央アジア全体に占めるカザフ共和国の比重(38.4%)は、1955年になってウズベク共和国のそれ(39.9%)に比肩する程度に拡大した。なお、ソ連統計局は、1950年から1955年までの期間については、1952年1月1日現在の企業卸売価格に換算された工業生産高を実質化した時系列データとして幅広く利用している。問題は、1926/27年不変価格で表示された表1から表3までの統計値と、表5とには無視し難い齟齬が存在している点にある。これは、1950年時のソ連全体の総工業生産高に占める中央アジアの比重が、表5では6.1%となっているのに対して、表1では3.9%に過ぎないことから明らかである。統計学的に興味深い事実であるが、根本的原因は分かっておらず、その究明は今後の検討課題として残されている。

### 3.3 工業部門における産出構造の変化(1937-56年)

先に見た1910-50年代を通じた比較的安定的な成長基調と、「大規模工業部門」の急速な拡大を背景に、中央アジア各国の産出構造が如何なる変化を遂げたのかが次の問題となるが、それは表6から表9の資料によってほぼ明らかとなった。これらの表は、「ソ連中央統計局ファンド」の第33番目録に属する第2734番ファイルに収められた手書き文書に依拠しているが、同ファイルには、唯一トルクメン共和国のデータのみ含まれておらず、5ヶ国全てを横断的に比較し得なかったのが残念である。

とまれ、これらの資料から、第2次五ヵ年計画が終了した1937年時点において、繊維産業と食品工業の2部門が中央アジア工業の中心的存在であったことは明らかである。しかしその後、ウズベク、カザフ及びキルギスの3共和国では、戦間期を通じて「金属加工部門」(металло-обрабатывающая

отрасль)<sup>(14)</sup>が目覚しい発展を遂げ、産出構造に多大な変化を及ぼしたことが確認される。例えば、1940年の時点で総工業生産の9.2%を占めるに過ぎないウズベク共和国の金属加工部門のシェアは、1945年までに約4倍(36.6%)に急増している。またウズベク共和国よりも重工業化が進んでいたカザフ及びキルギス共和国においても、金属加工部門の比重が前者については17.3%から33.1%、後者については13.3%から38.2%へと拡大した。これらは、第2節で触れた欧露部からの企業移転と、軍事的な安全地域と見なされた中央アジアへの工業投資の重点投下という、戦前・戦間期に特徴的な工業配置政策の成果の一端と見なすことができる。

なお先にも述べたように、工業生産データの実質化に用いられた基準価格が、1950年を境に1926/27年不変価格から1952年1月1日付企業卸売価格へ変更された結果、重工業部門のアウトプットが相対的に下方修正されている点が、これらの資料によって明らかとなっている。一例を挙げると、1950年のウズベク共和国の工業生産に占める電力、化学及び原料加工部門の比重は、1926/27年不変価格を用いた場合、各々3.7%、3.7%、33.1%であるのに対して、1952年1月1日付企業卸売価格を用いた統計値では、1.1%、1.9%、10.2%になっている(表6)。逆に軽工業部門では、織物産業の比重が28.4%から41.2%へ、食品加工業が13.9%から26.3%へ上方修正されている。これが、1952年1月1日付企業卸売価格ベースで工業生産高を実質化した場合に、ソ連の総工業生産高に占める中央アジア地域の比重が拡大する要因の一つであると考えられる。

### 3.4 主要工業製品生産量の変化(1913-51年)

工業品目に関する物量表示の生産データは、これまで紹介した総工業生産高に関する年次データと並んで、今回入手した「ソ連中央統計局フォンド」所蔵資料の中の最も大きな部分を占めていると見て過言ではない。表10から表14に示された各共和国の主要工業製品に関する時系列データは、膨大な原資料の中から、比較的長期のタイムスパンで生産量の変化を追跡し得るものについて抜粋したに過ぎない。より断片的なデータであれば、更に多品種の工業製品について統計値を得ることが可能である。さて、これらの表を見ると、主要工業製品の生産変動は、概して表1で示された総工業生産高の推移と連動しているが、若干の品目は、全体のトレンドから乖離した激しい変動を示すものもあった(例えば表12のキルギス共和国の煙草生産量)。これらの表は、複数の資料に依拠して作成されたが、例えば、重複部分について、統計値が大幅に食い違っているケースは1例(表10のウズベク共和国の石油生産量)に過ぎず、中央統計局内の異なる部局で異なる時期に作成された内部資料は、相互に整合的であるとの評価を暫定的ながら下すことができた。

### 3.5 工業生産力及び労働生産性に見る地域間格差(1937-50年)

次に中央アジアにおける工業発展プロセスを、生産力及び労働生産性の地域間格差という視点から



考察する。表 15 及び表 17 は、1937-50 年の間における経済地域、共和国、自治共和国や州ないし市レベルでの工業生産高及び工業従事者数の推移を示している。また表 16 及び表 18 は、これらの資料を基に各地域の比重を算定したものである。表 15 の統計値は、1941-42 年の 2 年間を除き千ルーブル単位で、表 17 では、労働者 1 名単位で表示されている。地域レベルの生産高と工業労働者数について、これほど詳細な統計値が明らかにされた例は恐らくまれで、その点でも極めて貴重な資料である。

これらの資料から、1937-50 年の間に、首都及び首都所在州並びに伝統的工業地域の比重が、生産高及び労働者数の何れにおいても総じて逡増していた趨勢が指摘し得る(例えば、カザフ共和国のアルマ・アタ市、カラガンダ州、キルギス共和国のフルンゼ市、トルクメン共和国のアシハバード州等)。但し、これら工業中心地のシェア拡大の速度は極めて緩慢である上、逆に 1937 年時の比重を低下させた地域も少なからずあることから(例えば、ウズベク共和国のフェルガナ州、カザフ共和国の南カザフスタン州、キルギス共和国のオシ州等)、当該期間に中央アジア地域全体として工業生産の地域格差が著しく拡大したとは判断されない。

図 4 は、ソ連邦及び中央アジア各共和国の労働生産性の推移をプロットしたものである。一見して明らかなように、各国の労働生産性は、1937-50 年を通じて緩やかな上昇基調にあるが、共和国間の差は殆ど縮小していない。例えば、戦中期の 1943-45 年を除き、ウズベク共和国の労働生産性は、他の中央アジア共和国はおろか、ソ連全体の平均値をも常に上回っていた。その一方で、「大規模工業部門」の急速な拡大と、相対的に重点的な工業投資が行われたカザフ共和国は、労働生産性で見ると、キルギス共和国とならんで下位グループに属し、1937-50 年の間、ウズベク共和国との格差は寧ろ拡大している。このように表 15 及び表 17 に示された精度の高い統計値を加工して得られた統計データは、ソ連政府の投資政策を経済効率面から再検証する上で、極めて興味深い情報を提供している。

次に、中央アジア共和国を地域別に細分し、各地域の労働生産性の推移を表したものが、図 5 から図 12 までの資料である。

これらの資料が示すところでは、労働生産性の地域間格差について、これら中央アジア諸国間に一定の共通した傾向を見出すことは出来ない。ウズベク共和国では、各地域の労働生産性変動のトレンドは 1937-50 年の期間を通じて総じて似通っており、更に 1945 年以降、何れの地域において生産性の緩やかな上昇傾向が観察される。カザフ共和国では、北カザフスタン州とアルマアタ市の労働生産性が突出して向上し、その他地域との格差が著しく拡大している。キルギス共和国では、フルンゼ市が他の地域を大きく引き離しているが、その格差は持続的拡大基調にあるわけではなく、また何れの地域の労働生産性も総じて横ばいに推移している。タジク共和国では、スターリナバード州及びゴル

ノバダフシャン州の生産性変動が特に戦間期を通じて激しい一方で、その他の地域における労働生産性は比較的安定的に推移している。また、トルクメン共和国では、1937年当時観察された比較的大きな生産性格差は1943-45年の間に一旦収束し、戦後再び拡大する傾向を示している。このように共和国構成地域レベルで観察される労働生産性変動の多様性は、各共和国及び地域に如何なる規模と種類の工業企業が配置されたのかに多くを依存するものであり、その原因把握には、工業配置政策に関する個別的・具体的な事例研究との照合が必要となろう。

### 3.6 工業企業の数と規模の変動(1937-55年)

最後に、中央アジア各共和国及び構成地域に所在した工業企業の数とその規模に関する調査結果を披露する。

表19は、共和国及び地域別工業企業数の推移を示している。中央アジア地域全体の工業企業数は、1937年の40818社から、1950年の58656社をピークとして、1955年には49574社まで減少しており、結局1937-50年の企業数増加率は21.5%であった。この間、企業数が最も増加したのはカザフ共和国の5895社であり、これにウズベク共和国の2252社が続いている。一方、唯一タジク共和国だけが993社を喪失している。各地域における企業数の増減は、総じて共和国全体の傾向と合致しており、このため工業中心地とそれ以外の地域とで、企業数で見た地域間格差が増大したとも、また逆に縮小したともいえないことが分かる。これは、工業生産高や工業労働者数の地域間格差に関する先の評価とも合致している。

そして図13及び図14は、平均生産高及び労働者数で測った工業企業の平均的規模を示している。1937年の時点で、企業当りの生産高ではウズベク及びトルクメン共和国が突出しており、これら2共和国が中央アジアの平均値を押し上げている。その後も2カ国の優位性は1944年に相互の地位が逆転したものの、1950年まで変わらず維持されている。他方、急速な重工業化を経験したカザフ共和国を含めた残り3カ国は、中央アジア地域の平均値を常に下回り、かつ上位2共和国との相対的格差を縮めていない。しかしながら、従業員数で見る企業規模には、共和国間で一定の平衡化傾向が看取される。即ち、企業当りの産出額の共和国間偏差は、労働生産性格差に基因する部分が大きいと推定される。いずれにしても、1950年の時点で、企業当りの平均労働者数は7名から13名程度に留まっていることから、当時の中央アジア工業企業の平均像は、小企業ないし零細企業に近いものであったと考えられる。但し、ソ連政府は、1930-50年代に従業員数100名超の工業企業を中央アジア各国にも多数配置した実績を持っていることから判断すると、企業当りの生産高や労働者数について、その分散度や度数分布等の基本的統計値を得られないまま、中央アジア地域における企業集団の全体的特徴をイメージするのはやや問題があろう。

## 結びに代えて

これまで「ソ連中央統計局フォンド」として秘蔵されていた統計局の秘密資料が、『ソ連国民経済統計集』(Народное хозяйство СССР)等のソ連期に刊行された経済統計集を精度と詳細さの点で遥かに凌駕しているのは、前節で行った中間的調査報告からも明らかである。同フォンドには、依然として膨大な部内資料が手付かずのまま保存されており、将来これら秘密資料が、内外の研究者によって詳らかとなれば、20世紀史上最も壮大な経済実験と位置付けられるソ連の計画経済体制を、計量経済学的に再検証するための有力な手掛りと認識されることは疑問の余地がない。また同時に、現在体制移行期に突入している中央アジア各国の歴史的な前提条件を把握する上でも、これら部内文書は、第1級の統計資料となることが多いに期待される。

そこで最後に、筆者達の今後の検討課題を以下3点に要約して結びに代えたい。

第1に、国民所得推計に資する鉱工業関連データの収集を更に進める必要がある<sup>(15)</sup>。特に、鉱工業生産価格指数や工業労働者平均賃金指数等の価格・所得統計は今次調査では殆ど得られなかったため、次回の重点的調査項目とせねばならない。第2に、固定資本形成や産業組織構造に係わる統計データの収集にも注意を払う必要がある。固定資本形成や基本投資額に関する時系列データや、産業部門別に分類された企業の数や規模に関するデータも、今次調査では殆ど得られなかった。70年という年月をかけて共産党政権が構築した産業組織構造は、極めて高い集中度故に、中央アジア諸国を含めた旧ソ連諸国において企業間競争を促進する上での深刻な障壁となっている。従って、産業組織に関するより詳細な資料の整備は、経済体制移行という優れて今日的な問題の考究にも多いに資するものであろう。そして最後に、第3の検討課題として、『ソ連国民経済統計集』や各連邦共和国の統計集に掲載された公式統計データと、「ソ連中央統計局フォンド」が所蔵する部内秘密資料との相互比較を行う必要性が指摘される。先に述べたとおり、ソ連当局による統計データの隠蔽や改竄の範囲と程度を最検証する機会が、今ようやく現実のものとなりつつある。公式統計集と統計局部内資料の比較研究は、ソ連経済システムの再検証と云う学問的課題に先鞭をつける基礎作業となることは必至であり、この点にも今後留意していかねばならない。

---

### 【注】

(1)ソ連期の地域概念では、「中央アジア」はウズベク、キルギス、タジク及びトルクメン共和国を指し、

カザフ共和国は通常これら 4 共和国とは区別されていたが、本稿では、今日の通例に従い「中央アジア」という地域区分を、カザフ共和国を含むものとして用いている。

(2)西村(1999),4 頁。

(3)詳しくは North(1989)や竹下(1995)を参照。

(4)例えば、長らく内戦状態にあるタジキスタンは勿論のこと、ウズベキスタンやトルクメニスタンにおいても、新聞や出版物に対する検閲を含め、現在でも厳しい情報統制が行われている。また中央アジアの殆どの国で、情報公開法に相当する法律が制定されていないか、もしくは法律が制定されても、古文書を集中管理し、公開する組織が設置されていないのが現状である。

(5)即ち、1993 年 7 月 7 日付「ロシア連邦資料ファンド及び文書館に関するロシア連邦基本法」及び 94 年 3 月 17 日付大統領令第 522 号で承認された「ロシア連邦資料ファンドに関する規定」がそれに該当する(チューリナ(1999),1 頁)。

(6)ダニーロフ = ミニューク(1999),19-20 頁。なお、1977-91 年の資料は、現在の所、ロシア国家統計委員会文書保管所に一時保管されているが、近い将来に経済公文書館へ移管される予定である(同 23 頁、注 78)。

(7)岩崎(1996),41-45 頁。

(8)ここでの整理は、岩崎(1996),45-56 頁に依拠している。

(9)例えば、1941 年夏から秋にかけて、工業企業 1523 社の配置移転が実施されたが、その約 20%(308 社)は、カザフスタンを含む中央アジア地域に再配置されている(Можин-Кистанов-Лавришев-Адамеску(1985), т.1, с.194)。

(10)即ち、「地域生産コンプレクス」とは、地域の工業開発を単に工業企業の空間的配置とのみ見なすのではなく、特定部門をコア産業として、当該地域の工業インフラ、コア部門関連産業、地域住民向け消費財・サービス産業、教育、保険、環境施設を含む社会的・経済的基盤を総合的に整備することを目標とした総合開発事業の代名詞となっている(岩崎(1996),54 頁)。

(11)なお各図表の出典となった資料に付された記号の意味は下記の通りである。詳しくは、ダニーロフ = ミニューク(1999),21 頁に記された源河教授の注釈(注 20)を参照のこと。

F. (Фонд: Ф.): 省庁別文書コレクションを指す。

Op. (Опись: Оп.): コレクション内の目録を指す。

Ed. (Единица хранения: Ед.): 目録に収められたファイルを指す。“Дело”とも呼ばれる。

L. (Лист: Л.): 各ファイルに閉じ込まれた文書の一葉を指す。

(12)和田(1993),146-148 頁。

- (13) なお、このカテゴリーには、ソ連独自の意味が付与されていることに留意されたい。即ち、ソ連初期において政府は、動力機関を有する従業員数 16 名以上の企業、ないしは動力機関の有無に拘らず従業員数 30 名以上の企業を「センサス対象企業」(цензовое предприятие)とし、会計報告の提出を義務付けていた。その後、当該企業群を「大規模工業」(крупная промышленность)、それ以外を「小規模工業」(мелкая промышленность)のカテゴリーに含める分類法が採用され、ソヴェト工業統計における重要な近代化指標となった。なお 1962 年に刊行された『経済大百科』には、1918-61 年の期間にソ連で約 37000 社の大規模国有工業企業が建設・再建され、操業を開始したと記されている (*Экономическая энциклопедия*, с.762-763)。
- (14) なお原資料に付された注釈などから推測すると、当該カテゴリーには、金属加工業の他に機械製造業も含まれていると推測された。
- (15) 一橋大学経済研究所(1996), 3-5 頁。

#### 【参考文献】

- Виноградов, В. А. и другие, *История социалистической экономики СССР*, М., 1976.
- Можин, В. П., В. В.Кистанов, А. Н. Лавришев, А. А. Адамеску, С. П. Токарев, *Планирование размещение производительных сил СССР*, М., 1985.
- Чунтуров, В. Т., Н. С. Кривцова, А. С.Чунтуров, В. А. Тюшев, *Экономическая история СССР*, М., 1987.
- Экономическая энциклопедия: промышленность и строительство*, М., 1962.
- North, D., "Institutional change and economic history," *Journal of institutional and theoretical economics*, 145/1, 1989, pp.238-245.
- 岩崎一郎, 「中央アジアにおけるソヴェト社会主義的工業配置の考察」, 清水学・松島吉洋編『中央アジアの市場経済化: カザフスタンを中心に』, アジア経済研究所, 1996 年, 35-69 頁.
- 竹下公視, 「制度の経済学・進化論的経済学・移行の経済学」, 『経済論集』(関西大学), 第 45 巻, 第 5 号, 1995 年, 31-66 頁.
- ダニーロフ, V. P., A. I. ミニューク, (源河朝典訳)「ソ連経済統計(1918-1991 年)に関する歴史的分析」, 『NIRA 政策研究』, 第 12 巻, 第 7 号, 1999 年, 8-23 頁.
- チューリナ, E. A., (岩崎一郎・杉浦史和訳)『ロシア国立経済文書館とソ連及びロシアの経済統計』(一橋大学経済研究所 COE プロジェクト・ディスカッションペーパー No.D99-2), 1999 年.

中村泰三，『ソ連邦の地域開発』，古今書院，1985年．

西村可明，「ソ連中央統計局『統計通報』解説付リストの意義」，『NIRA 政策研究』，第12巻，第7号，1999年，4-7頁．

一橋大学経済研究所，『アジア長期経済統計データベースプロジェクト：ニュースレター』，No.1，1996年．

間野英二他，『地域からの世界史第6巻：内陸アジア』，朝日新聞社，1992年．

ロシア連邦国立経済文書館所蔵「ソ連中央統計局フォンド」(Φ. 1526, 1562)．

和田春樹，『地域からの世界史第11巻：ロシア・ソ連』，朝日新聞社，1993年．